

**組合員の積極的な参加による
福島県農業と地域を守る
未来のJAづくり**





第40回 JA福島大会の開催にあたって

JA福島五連 会長 大橋 信夫

組合員ならびにJAグループ福島関係者の皆様におかれましては日頃より本県農業の振興と地域活性化のためJA運動に多大なるご理解とご協力を賜り衷心より御礼申し上げます。

さて、JAは農業者が自らの農業を持続的に発展しつつ豊かな生活をおくるうえで安心して暮らせる地域社会を実現するため、農業者はもとより同じ地域に住む方々にも組合員として参加していただき、相互に交流しながら協同組合運動を展開しております。

この持続的な農業の実現と安心して暮らせる地域社会の実現に向けては「指導・販売」「購買」「信用」「共済」等の総合事業機能の発揮が必要不可欠であり、JAグループ福島は第39回JA福島大会決議にもとづき「自己改革」の実践をすすめ、担い手づくりや農業所得増大など地域農業振興に努めるとともに、元気高齢者対策など安心して暮らせる地域社会を実現するための取り組みを、車の両輪として実践してまいりました。

しかし、こうした取り組みにも関わらず、本県農業は農業就業人口の減少が続いており深刻な担い手不足の状況にあるほか、大震災・原発事故による営農再開の遅れなどから農業産出額はピーク時の半分程度まで落ち込んでいます。

また、地域社会でも人口減少と少子高齢化が進行しておりあらゆる面で将来への不安が増しています。

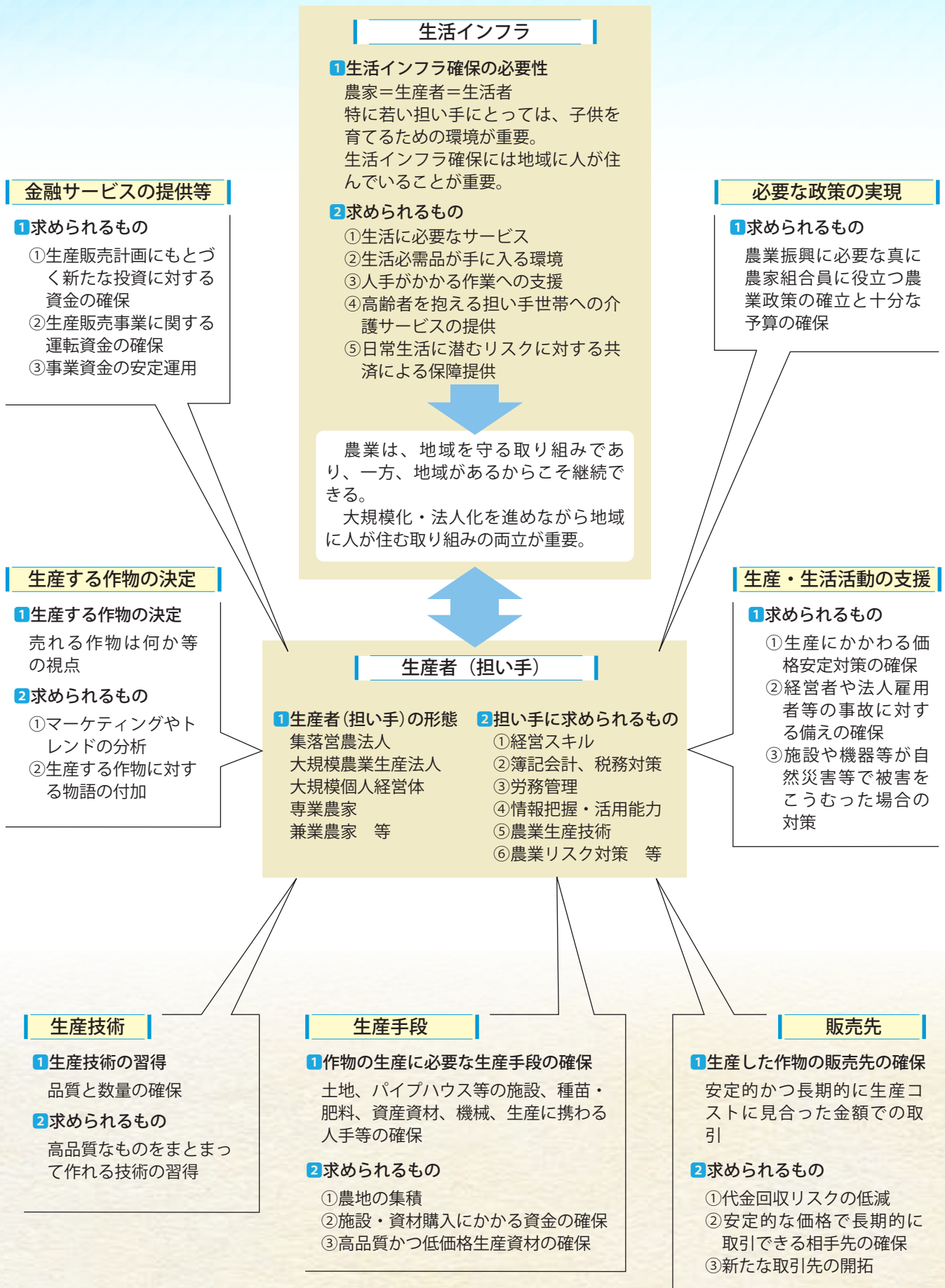
JAグループ福島は本日開催する「第40回JA福島大会」において地域農業と組合員のくらしを守るため「創造的自己改革」の継続・強化を確認し、次期3か年（2019～2021年度）中期経営計画と地域農業振興計画の策定・実践を通じて地域農業の振興と豊かな地域社会の実現に貢献いたします。

組合員はじめ関係者の皆様におかれましては、更なるご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年11月16日

JA総合事業の意義

農業生産に必要な要素（総合事業機能の意義）



第40回JA福島大会

JAグループ福島は「組合員の積極的な参加による福島県農業と地域を守る未来のJAづくり」を進めるため次期3か年(2019~2021年度)において3つの重要戦略に取り組みます。

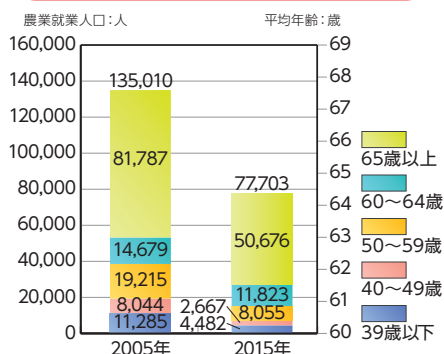
地域農業振興戦略

「活力ある福島県農業の再生」

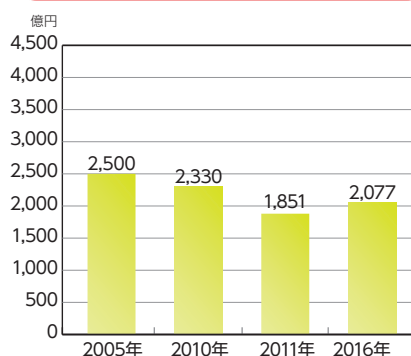
1. 福島県農業の現状

- 本県農業は農業従事者の減少と大震災・原発事故の影響から、農業生産力が低下しています。また、生産基盤も自給的農家層と法人等大規模経営体へ二極化が進んでいます。

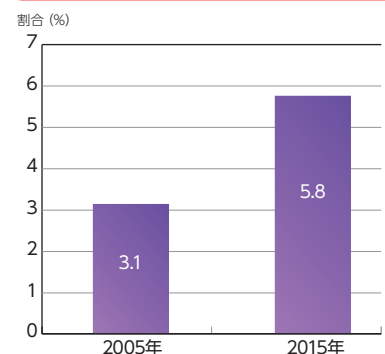
年齢別農業就業人口の推移
(15歳以上・販売農家)



農業産出額の推移



5ha以上の経営体が
販売農家数に占める割合



出典：福島県農林水産部「福島県農林水産業の現状」

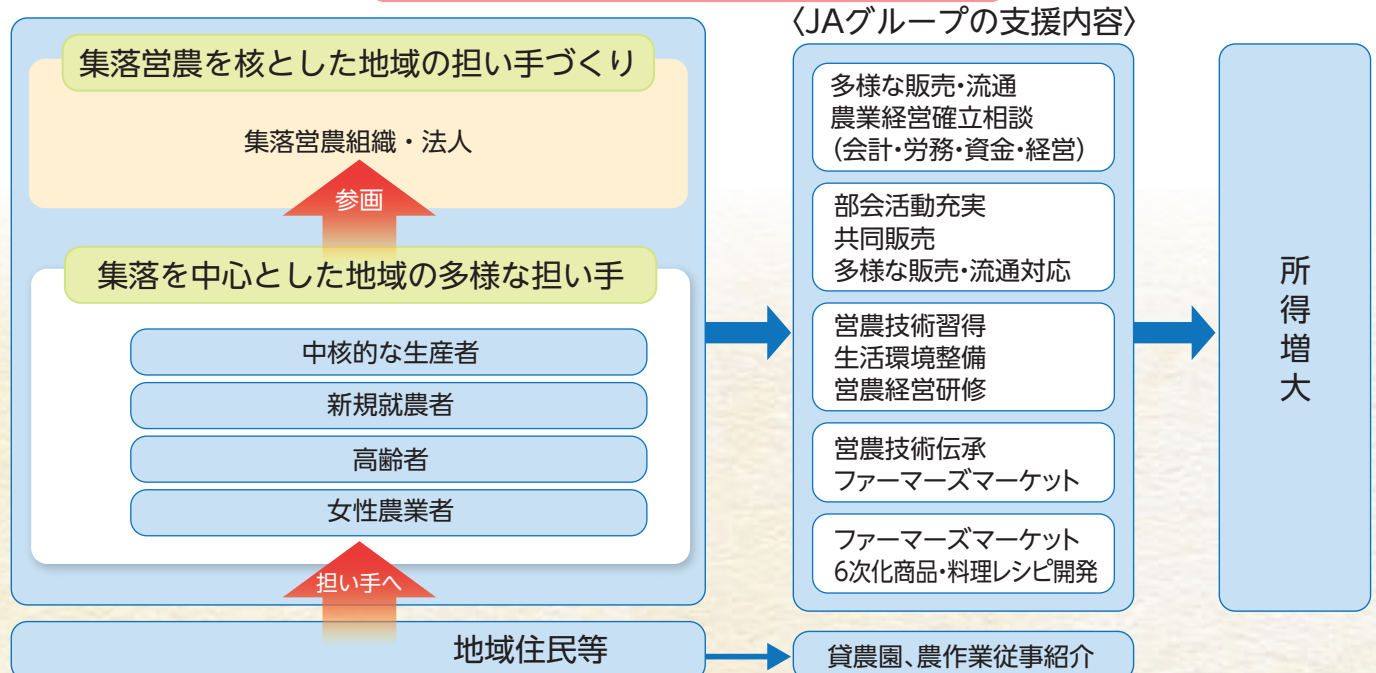
2. JAが取り組む重要課題

(1) 福島県農業を支える多様な担い手の育成・支援

① 地域農業の多様な担い手づくり

持続的な地域農業発展のため、中核的生産者はもとより高齢者、次世代、新規就農者、女性など多様な担い手が参加する集落営農を推進するとともに、担い手の二極化と多様な担い手の存在に適確に対応可能な取り組みを進めます。

地域農業の多様な担い手に対する支援(イメージ)



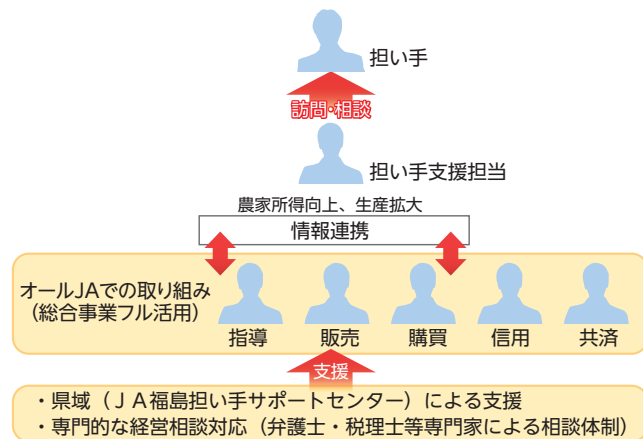
②担い手に対するJAの支援体制づくり

多様な担い手支援のため営農指導体制の強化をはじめ、中核的生産者・次世代・女性・新規就農者など多様な生産者を支援します。

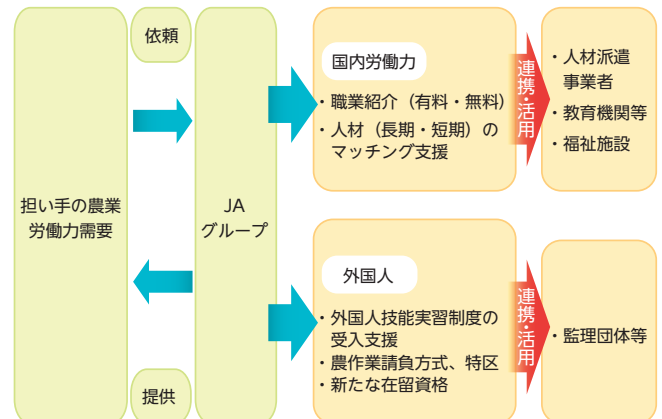
大規模経営体については生産・流通対策のほか、経営確立に必要な法律、経営管理（会計・税務・労務管理）、融資など専門的かつ総合的な農業経営相談態勢を構築します。

また、農業労働力提供や生産環境整備も支援します。

大規模経営体への農業経営確立支援イメージ



農業労働力提供態勢イメージ



③JA出資型法人による地域農業の維持・活性化対策

JA出資型法人は地域農業の生産力を維持・拡大するため、農作業受委託事業に取り組むほか基幹作物や新規品目のモデル栽培に取り組みます。

また、担い手育成のため新規就農者や就農希望者の研修受入を行います。

(2) 農業所得増大に向けた総合事業の展開とGAP推進

①マーケットインに基づく生産・販売事業の取り組み強化による収入拡大

担い手の農業所得増大のため農畜産物の消費動向や流通実態に合わせた生産・販売・流通対策に取り組みます。

共通的販売戦略と品目別販売・流通方針

共通的販売戦略

- ◆県との共同事業（コンソーシアム）によるオリジナル品種・新技術の早期開発
- ◆放射能検査の継続、安全性のPR・情報発信
- ◆加工・業務向け生産・販売の拡充
- ◆6次化の取り組み強化、JA・連合会一体となった態勢の整備
- ◆インターネット通販など新たな販売チャネルの拡充
- ◆農家所得増大につながる安定的な輸出版売
- ◆生産部会の統合・再編など生産者組織の強化検討

園芸

- ◆「ふくしまの恵みイレブン」の園芸品目を中心とした生産・販売の拡大
- ◆水田や遊休地への園芸品目の導入および優良種苗の供給体制の充実
- ◆実需者・卸売市場と連携した直接販売の拡大
- ◆加工・業務用需要が求める周年供給に対応可能な施設園芸の推進
- ◆実需者ニーズ対応のため販路別生産部会の組織化や販売先・用途に対応した共同販売体制の整備
- ◆ファーマーズマーケットは生産者の拡大と品揃えの充実など生産体制の強化

米穀等

- ◆需要に応じた米生産の継続
- ◆「天のつぶ」「里山のつぶ」を中心として需要が拡大している業務用向けの強化
- ◆家庭用向けトップブランドの育成による価格水準の牽引
- ◆JAグループへの集荷結集を強化し最終実需者を明確にした多様な取り組みの強化
- ◆省力化のためのフレコン出荷推進および収入安定・コスト削減による所得の安定化
- ◆一貫した生産・流通サービスの提供による米生産者の安定経営提案

畜産

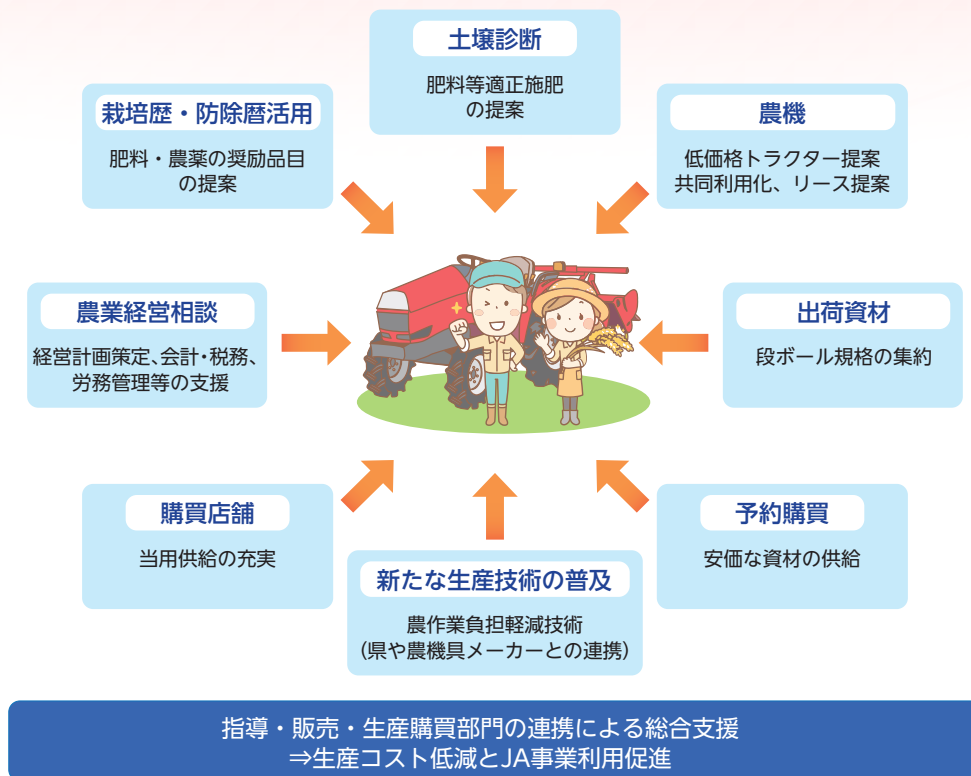
- ◆生産基盤維持拡大に向け優良素牛の導入や保留対策の支援
- ◆良質な粗飼料・サイレージ生産・供給による安定経営
- ◆全農子会社との連携、生協等の実需に対応した販売強化

※農業所得増大のため、複合経営の拡大を推進します。

②農業所得増大に向けた総合事業による農業経営確立支援

担い手の生産コスト低減を実現するためJAの販売事業・生産購買事業の徹底改革に取り組みます。
また、信用・共済・厚生などJAの総合事業機能を活用して、担い手の農業所得増大と農業経営確立を支援します。

生産購買事業の徹底改革による生産コスト低減【展開図】

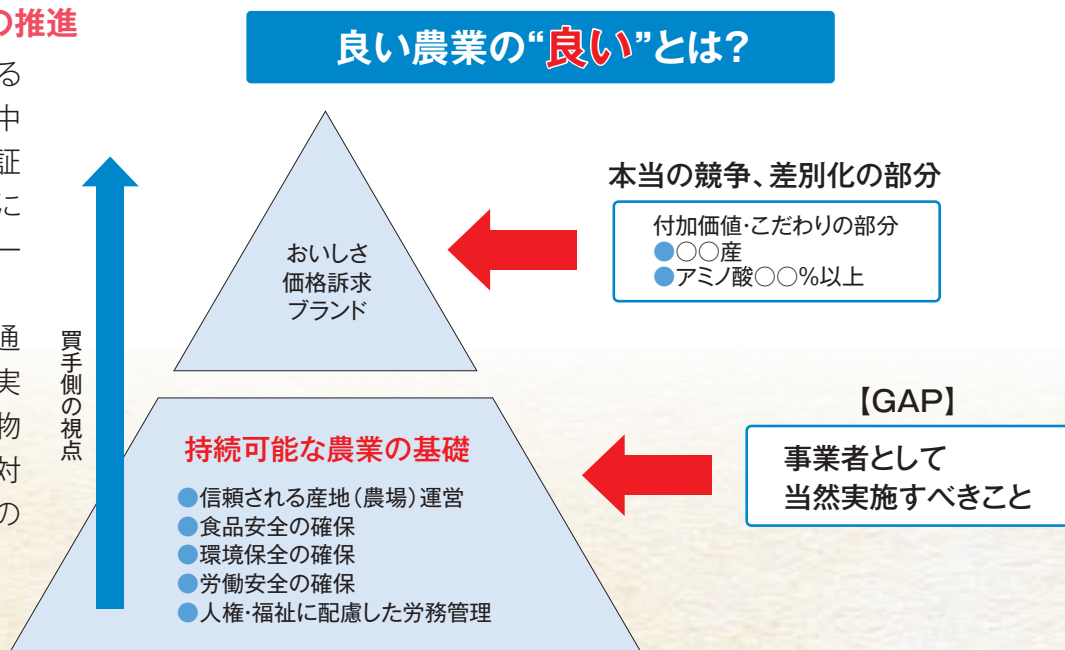


③第三者認証GAPの推進

JA生産部会によるJGAPの団体認証を中心とした第三者認証GAPの取得を積極的に推進し、認証取得日本一を目指します。

そして、GAP実践を通じ接続可能な農業の実現とGAP認証農畜産物の積極的な販売・流通対策により福島ブランドの再構築をはかります。

買手側の視点



④再生可能エネルギーの利活用

循環型社会の取り組みに向け、地域の多様な農業・農村資源を活用し、再生可能エネルギーの利活用の普及を目指します。

(3) 被災地域の営農再開支援と 原発事故に伴う万全な補償対策

①被災地域の営農再開支援

浜通り地方の避難指示解除に伴い福島県・市町村と連携して営農再開ビジョンの策定や実践に取り組み、早期の営農再開を支援します。

②原発事故に伴う損害の 万全な補償対策

原発事故により続いている不耕作や風評被害等の農畜産物損害について引き続き万全な補償対策に取り組みます。

被災地域の営農再開支援

「営農再開ビジョン等の策定・実践支援」

市町村・県との連携

町村・県と連携して
「営農再開ビジョン（構想）」
の策定を支援。

営農再開ビジョン（構想）

生産者意向調査の実施。
生産者間の受委託調整。
※管内生産者による営農再開が困難な場合、管外からの新たな担い手の確保。

新たな基幹品目の導入構想がある場合、実証栽培への協力。
生産技術・販売・流通チャネル開発や所得モデルの検証など産地開発に向けた取り組み。

「イノベーションコースト構想」にもとづき広域産地化実現に向けた研究。

担い手に対する支援

人材派遣業者との連携による
募集支援

住居確保など被災地での
雇用環境整備

JAの「地域農業振興計画」による営農再開支援

- 営農再開ビジョンとの連携
- 必要に応じて新規品目導入や広域産地形成に取り組む。

(4) 「食」「農」「JA」にかかる 県民理解醸成の取り組み

①県民理解の醸成に向けたJA広報活動の取組強化

「食」と「農」に関する情報や「JA」の取り組みについて役員自らのトップ広報や各種媒体を活用した情報発信に取り組みます。

特に農業が果たす「多面的機能」や「食の安全・安心対策」について理解を求め「農業振興の応援団」づくりに取り組みます。

②組合員の意思結集による農政運動の展開

農政課題等に対する組合員・地域住民の意思結集をはかり、国・県・市町村をはじめ政府与党や国会ならびに地方議員に対する要請活動を積極的に展開します。

③地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会を軸とした県内の多様な組織との連携

「持続可能な農業」や「豊かでくらしやすい地域社会」「協同組合の役割発揮」の実現に向け多様な協同組合（漁協・森林組合・生協等）と連携した活動を展開します。

また、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現の一翼を担う協同組合として、持続可能な地域のより良いくらし・仕事づくりをめざします。

3年後の目標

農業産出額を大震災・原発事故前の水準まで回復します。（H22 2,330億円）

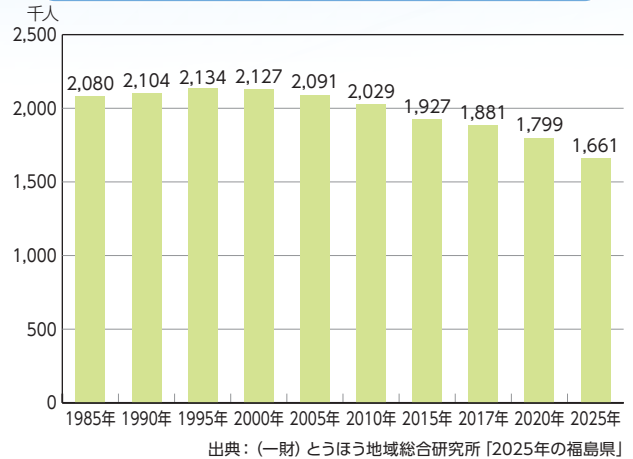
組織基盤強化戦略

「地域農業を振興するため多くの組合員が集い参加するJA運動の展開」

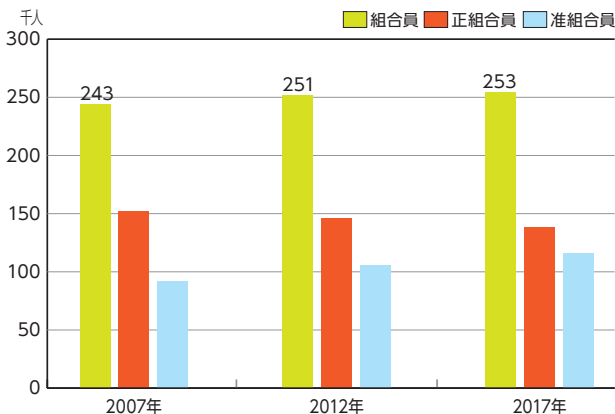
1. 組合員のくらしをめぐる情勢とJA組織の現状

- 本県の人口減少と少子高齢化はさらに進行することが予想されているほか、大震災・原発事故後の復興特需によって上向きだった経済情勢も2019年を境にマイナス成長に転じる予測となっており、今後、組合員のくらしは厳しくなることが懸念されます。
- 県内JAの組合員数は253,911人（平成30年2月末現在）となっていますが、正組合員の減少に加え、組合員の高齢化が課題となっています。

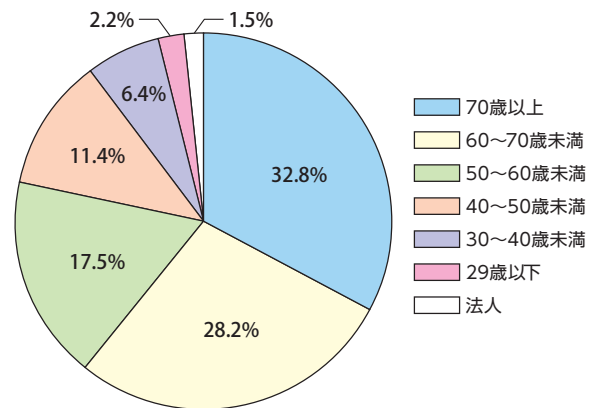
福島県の人口推移



組合員数



年齢区分別組合員構成比（平成29年度末）



2. JAが取り組む重要課題

（1）組合員による「アクティブメンバーシップ」の確立

① JA運動を支える組合員拡大対策と接点強化

本県のJA運動をさらに活発にするため、正組合員家族の加入促進や、「農業振興の応援団」として准組合員やファーマーズマーケット利用者世帯を対象とする組合員拡大対策に取り組めます。

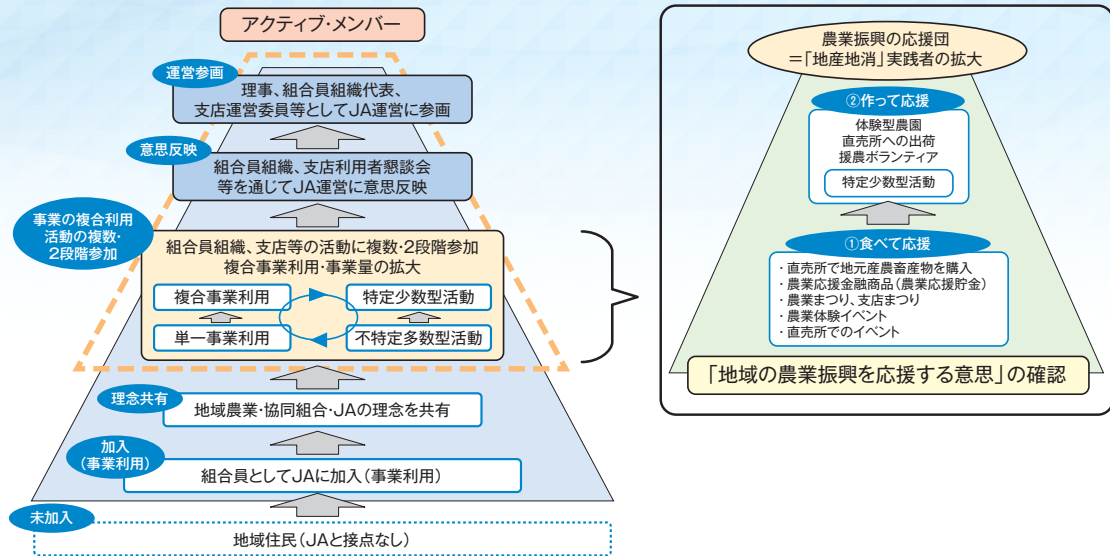
さらに、組合員との接点強化のため職員による日常的な訪問活動のほかSNS等の活用により農業・JAについて積極的に情報を発信します。

② 准組合員の「農業振興の応援団」を基軸としたメンバーシップ強化対策

JAは准組合員を「地域農業や地域経済の発展を農業者とともに支えるパートナー」と位置づけ、ファーマーズマーケット利用などを通じて地域産農畜産物を「食べて応援」していただくほか、農業に関心のある准組合員は貸農園での農作業体験から本格的な農業従事（「作って応援」）の機会を積極的に提供します。

また、准組合員の積極的な参加を促すため日常的な相談活動を通じて意見聴取に努めるとともに、直接的な意見反映のためモニター制度の創設や支店運営委員会等への参加をすすめます。

組合員のメンバーシップ強化と農業振興の応援団（取組イメージ）



③ 組合員との接点強化のためのJA拠点機能の充実と訪問相談活動の拡充

JAは組合員との接点をさらに強化するため、県内JAの全拠点で「1支店（拠点）1協同活動」を実施するとともに、営農指導をはじめとして役職員による訪問・相談活動を積極的に展開します。



常勤役員による訪問活動

④ 多様な組合員組織の活動支援

農事組合などの地域組織、生産部会などの農業組織、年金友の会などの事業利用組織といった目的別組織活動を積極的に支援し、多くの組合員の活動参加と事業利用を促進します。

⑤ 青年組織・女性組織の活動支援

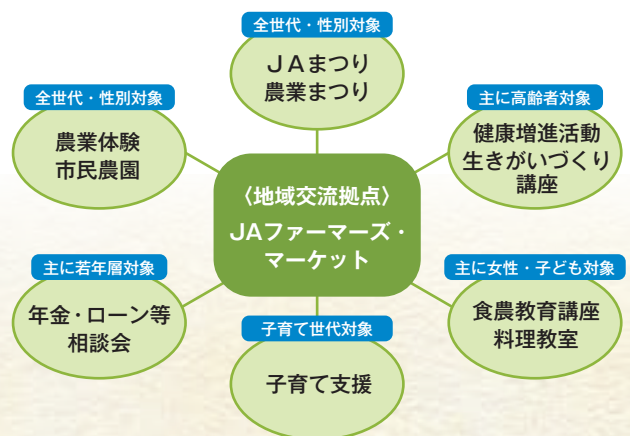
JAの協力組織である青年組織・女性組織の活動方針に沿って積極的に支援します。

(2) 地域貢献活動の積極的な展開

① JAくらしの活動による組合員・地域住民の「暮らしの安心」への貢献

JAは地域に根ざした協同組合としてファーマーズマーケットを交流拠点とする「食と農、地域とJAを結ぶ取り組み」のほか、高齢社会に対応した「高齢者福祉活動」などJAくらしの活動に積極的に取り組みます。

JAファーマーズマーケットを交流拠点とするJAくらしの活動（イメージ）



3年後の目標

次世代・地域住民の加入により組合員数の維持・拡大を目指します。(H29 253,911人)

経営基盤強化戦略

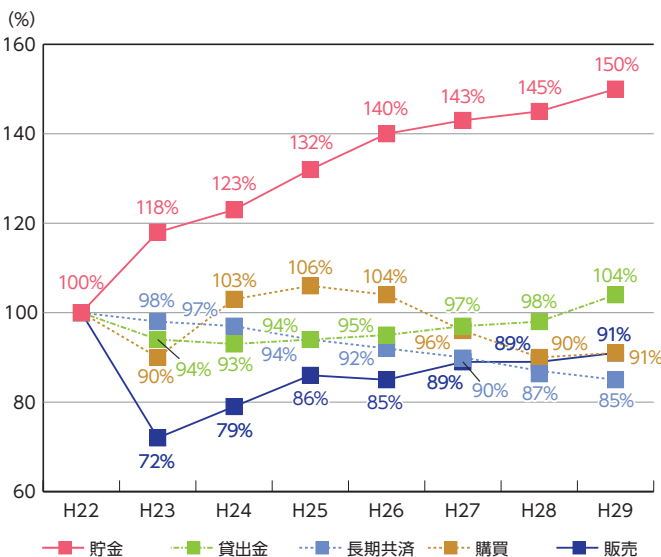
「地域農業と組合員を守る強固なJA経営の実現」

1. JA経営をとりまく情勢

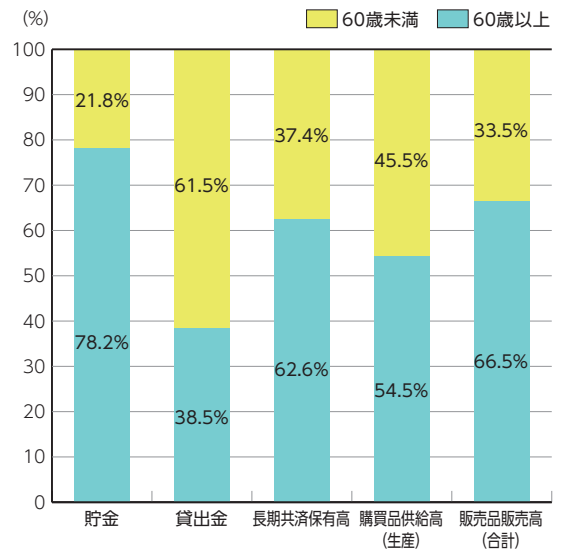
●JAの事業は貯金・貸出金は概ね順調に推移していますが、他の事業は人口減少や農業生産力の低下などにより低下傾向にあるほか、組合員の高齢化から多くの事業利用が60歳以上の組合員に依存しているなど将来の不安が指摘されています。

また、政府によるマイナス金利政策の影響や本県経済の景気後退予測などJAの経営環境は厳しさを増すことが確実視されており地域農業と組合員の暮らしを守るためには経営改革の断行が不可欠となっています。

主要事業の増減率(H22年度を100とした場合)



主要事業に占める60歳以上組合員の割合(H29年度末)



2. JAが取り組む重要課題

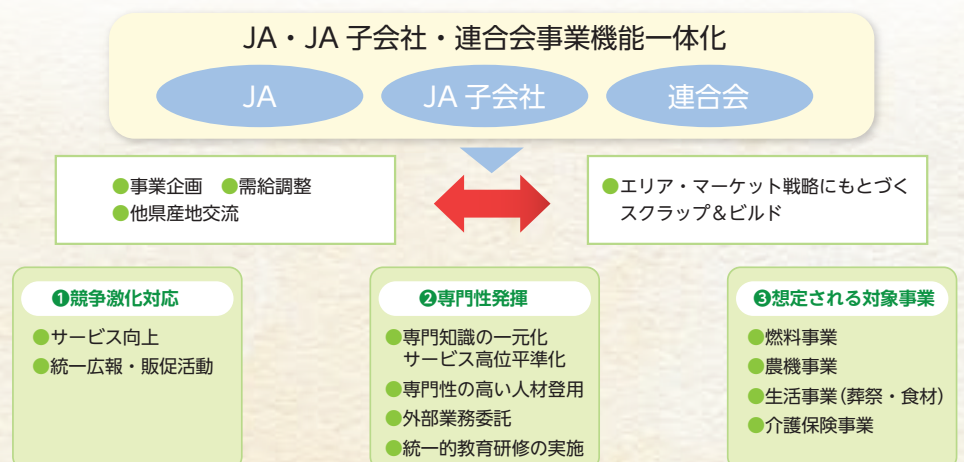
(1) 総合事業の継続展開による組合員満足度の向上

●JA(総合)事業を通じた農業・生活インフラ機能の発揮

JAは引き続き総合事業を展開し、組合員が活力ある農業と豊かなくらしを実現できるようにインフラ機能の充実に努めます。

総合事業に取り組むにあたって、組合員の多様化するニーズに的確に対応するため高度な事業機能が必要なことから、必要に応じてJA・JA子会社・連合会が一体となったサービス態勢を構築します。

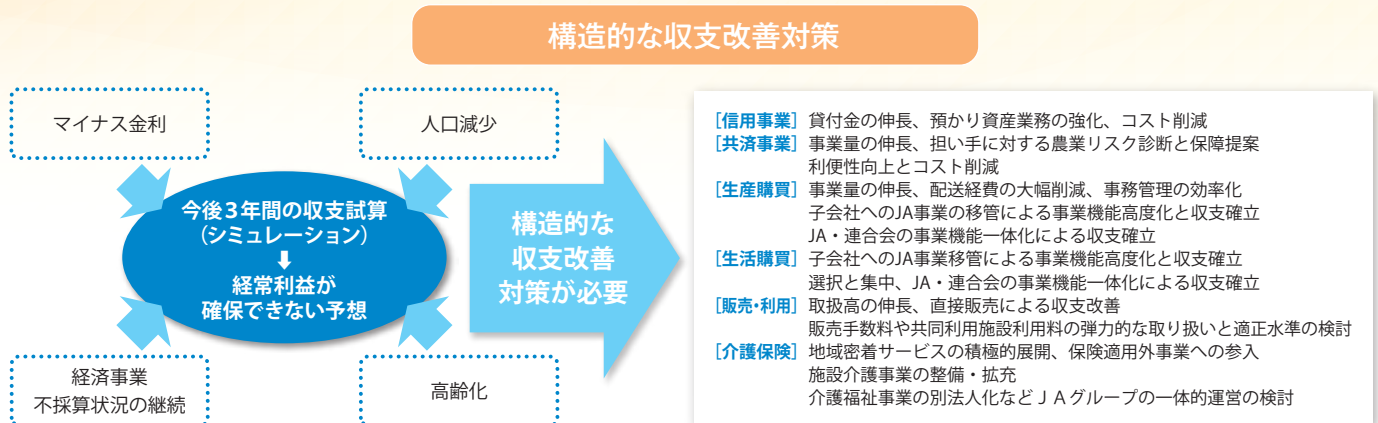
～JA・連合会の事業機能の一体化(イメージ)～



(2) JA事業の構造的な収支改善対策の断行と経営管理高度化

①構造的な収支改善対策

経営環境の悪化による収支悪化を防ぐため、すべての事業において収支改善対策に取り組みます。



②新合併JAの機能発揮と経営管理高度化の取り組み

新合併JAは合併後3年を経過しようとしています、地域農業や組合員とJAを取り巻く環境が厳しさを増していることからこれまでの地域制を重視した運営に加え、広域合併JAとしてのメリット発揮が可能な運営に努めます。

大規模となった県内JAの事業計画を着実に達成できる組織とするため、引き続き経営管理高度化に取り組みます。

広域合併JAのメリット最大発揮に向けた取り組み

- ① 広域産地の形成を前提とした販売力強化
- ② 販売・流通強化方針に基づく生産組織の見直し(統合・再編)
- ③ 広域的営農指導体制の構築
- ④ 組合員組織活動の広域化による組合員の交流拡大
- ⑤ 事務統一による効率的運営(要員・事務コスト)
- ⑥ 地区本部体制の見直し

③内部管理態勢・コンプライアンス態勢の強化

経営の健全性確保や不祥事や法令違反を発生させない組織となるため内部管理態勢やコンプライアンス態勢を強化します。

(3) JA運動を支える人材育成の強化

①人材育成基本方針に基づく人材育成

JAは協同組合職員としての資質と専門的実務能力を具備した「めざす／求められる人材像」を明確にした「人材育成基本方針」にもとづき人事(評価)制度、教育・研修制度を確立します。

②教育・研修を通じた役職員の人材育成

「中核人材の育成」「階層別マネジメント研修」「専門的資質向上のための研修」など役員・職員を対象として教育・研修に積極的に取り組みます。

3年後の目標

経営改革の断行と人材育成により
事業利益を確保し、組合員還元に努めます。

連合会の支援

中央会

中央会は改正農協法にもとづき2019年9月末を目標に連合会への組織変更を予定しています。引き続き、JAグループの結集軸ならびにJAの組織・事業・経営改革を支援する役割を発揮します。

(1) 新たな中央会が発揮すべき機能

① 代表機能

- 組合員、JAの意思結集によるJAグループ福島の代表機能

② 総合調整機能

- 地域・事業の枠を超えたJA、連合会の総合調整機能

③ 経営相談機能

- 組織・事業・経営に関する専門的相談機能

④ 人材育成機能

- 組織・事業・経営改革を担う人材育成機能の中核

(2) JAに対する公認会計士監査への対応

みのり監査法人の要請にもとづく監査士派遣

全農福島

全農福島は自己改革とあわせてJAの経済事業との一体的な運営や広域事業の展開、生産現場の課題解決により生産基盤の維持・拡大と消費を起点として販売・流通対策に取り組み農業所得増大に貢献します。

(1) 販売事業の機能強化

- ① 米穀事業 (実需者直接販売や契約栽培的取引拡大等)
- ② 畜産事業 (生産基盤維持拡大、全農グループによる実需販売)
- ③ 園芸事業 (実需者ニーズに対応した直接販売拡大)

(2) 購買事業の事業強化

- ① 生産資材事業 (肥料銘柄集約や農薬担い手直送規格の拡大)
- ② 燃料事業 (修正マスタープランの策定・実践、営農用燃料油取扱強化)

(3) 購買品目受発注システム対策

受発注および未払照合事務軽減のシステム開発支援

(4) 担い手・法人に出向く支援の強化

JAと連携して大規模経営体の相談に対応

(5) GAP認証取得への取組み

認証取得および普及に向けた継続支援

(6) 労働力支援対策

組合員の作業体系にマッチングした労働力支援の実施

(7) 事業運営方式の方向性

JAとの一体的事業運営や経営資源の有効活用検討

共済連福島

共済連福島は共済事業を通じて組合員・利用者のくらしを守り、農業と地域に貢献します。

(1) 事業基盤およびJAの安定的な事業運営の確保に向けた取組み

「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供による組合員・利用者のライフステージに応じた万全な保障提供およびJAの安定的な事業運営の確保

(2) 地域活性化・農業振興に向けた取組み

- ① 地域貢献活動 (地域・農業活性化積立金の活用)
- ② 農業リスク分野 (農業リスク診断活動等)

(3) JAの事務負担軽減・JA支援機能の強化に向けた取組み

- ① JAの事務負担軽減 (ペーパーレス・キャッシュレス手続きの拡大と新技術活用、自動車損害調査の業務分担見直し)
- ② JA指導・サポート機能強化 (JAの状況に応じたサポートの充実)

農林中金

農林中金は農業・地域から一層必要とされるJAバンクをめざし、JAの事業運営を支援します。

(1) 震災・事故からの復興支援(金融・非金融面)

①被災12市町村にかかる営農再開支援 ②県農畜産物の安全・安心対策の継続

(2) 農業・地域の成長支援

適切な資金対応、食農関連企業との懸け橋機能発揮

(3) 貸出の強化

融資担当者の育成、融資商品・団信の商品性改善に取り組み貸出資産の積み上げによる収益確保の後押し

(4) ライフプランセールスの実践

投資信託等ライフプランセールスが実践可能な人材育成と共済連との連携具体化

(5) 組合員・利用者接点の再構築

店舗・ATM分析ツールによる統廃合や新たな渉外体制構築の情報提供と非対面チャネルの整備・拡充による顧客利便性の向上

厚生連

厚生連の使命達成と公的医療機関として組合員・地域住民の健康を守り豊かな地域づくりに貢献します。

(1) 医療提供体制の確立による地域医療の確保

医師確保対策、病院機能の整備・充実・向上対策、病院将来構想策定、情報システムの充実

(2) 疾病予防・健康増進の視点に立った健康管理活動の展開

健康管理活動の展開やJA健康寿命100歳プロジェクトの推進、放射線被ばくリスク対策の取り組み

(3) 利用者に満足される高齢者福祉・介護事業の推進

施設・居宅サービスの充実と高齢者福祉事業の推進(JA介護保険事業支援)

(4) 安全・安心で満足を提供する医療・保健・福祉事業運営体制の強化

コンプライアンス態勢強化、患者・利用者サービス向上、医療要員確保、教育研修充実と人材育成、農村医学の振興

情報システム対策(JAグループ福島情報化基本構想)

中央会・連合会・電算センターはJAと連携し第40回JA福島大会の重点取組事項実践のためのシステム対策と情報セキュリティ対策を進めます。

(1) 事業の拡大・効率化を支援

購買事業情報システムの再構築、各事業システム高度化

(2) 情報資産の効果的な利活用対策

組合員管理機能整備、IT監査対策、県域システムの機能改善・利活用

(3) システム・基盤の更新対策

共用端末、共済端末等の基盤更新

(4) システムリスク管理態勢の強化

サイバーセキュリティ対策とBCP対策等

農協観光

農協観光は旅行・催しのふれあい機能を活用し組合員・地域住民の接点強化と参画意識情勢に貢献します。

(1) メンバーシップ強化、農業振興の応援団づくりへの貢献

(2) 地域活性化貢献に向けた支援

3つの重要戦略の具体的な進め方

JAグループ福島は本大会で確認した3つの重要戦略（「地域農業振興戦略」「組織基盤強化戦略」「経営基盤強化戦略」）を着実に実践するため、県内全JAが「中期経営計画」「地域農業振興計画」を策定し実践します。

中央会、連合会は各JAの計画実践を積極的に支援します。

また、大会決議ならびに「中期経営計画」「地域農業振興計画」の実践、進捗管理にあたっては、多くの組合員のご意見と内外の関係者の助言を踏まえて取り組んでまいります。

1. 具体的な進め方

●「中期経営計画」「地域農業振興計画」の策定・実践

- ① 県内全JAは本大会決議にもとづき「中期経営計画」と「地域農業振興計画」を策定し、実践します。
- ② 策定にあたっては多くの組合員や関係機関との意見交換に取り組みJAと組合員・関係機関で共有します。
- ③ 実践にあたってはPDCAを重視した進捗管理を徹底します。
- ④ 中央会・連合会はJAの計画策定と実践を支援します。

2. 組合員との徹底した対話による「自己改革」の取り組み

- ① JAグループ福島は前回大会において新生4JAの機能発揮を通じた「自己改革」の取り組み促進を決議し、地域農業振興とくらしの活動や総合事業によるメンバーシップの強化にむけて懸命に取り組んできました。

しかし、担い手に実感される農業所得増大の取り組みが不十分だったことや「自己改革」に関する情報発信や組合員との対話不足から取組内容が組合員に十分に伝わっていないとのご意見をいただいております。

このことから各JAの「中期経営計画」や「地域農業振興計画」の策定や実践にあたっては、組合員との徹底した対話にもとづいて取り組みを進めてまいります。

【組合員との徹底した対話方法】

- 組合員全戸訪問
- 生産部会等各種組合員組織での意見聴取
- 集落座談会・支店運営委員会等での意見聴取
- その他組合員による意思反映機会の拡大

用語解説

五十音	用語・意味
あ行	イノベーション 刷新。革新。新機軸。生産技術の革新・新機軸だけでなく、新商品の導入、新市場・新資源の開拓、新しい経営組織の形成などを含む概念。(出典:「広辞苑」)
か行	GAP 農業生産工程管理 (Good Agricultural Practice)。農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検および評価を行うことによる持続的な改善活動。食品の安全性向上、環境の保全、労働安全の確保、競争力の強化、品質の向上、農業経営の改善や効率化に資するとともに、消費者や実需者の信頼の確保が期待される。(出典:農林水産省「農業生産工程管理 (GAP) の共通基盤に関するガイドライン」)
さ行	持続可能な開発目標 (SDGs:エスディーゼーズ) 2015年9月に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」。途上国の教育問題などだけでなく、地球環境や都市、雇用、格差問題の解決など先進国にも関係する広範な目標を立てた野心的なものになっている。(出典:「現代用語の基礎知識2018」)
な行	農業リスク診断活動 農業者に対して、農業経営を取り巻くリスクに関する意識喚起を行うとともに、リスク対策の有無の確認を行い、明らかになったリスクに対する対策の提案を行う一連の活動をいう。
は行	販売チャネル 販売経路。(出典:「現代用語の基礎知識2015」)
	PDCA 目標を達成するために、Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Act (改善) の4つを繰り返し行うこと。
ま行	マーケットイン 消費者や実需者の需要に応じて生産・供給を行うこと。
	メンバーシップ 組織に所属しているという意識。 所属するメンバーが、各自の役割を果たすことで全体に貢献すること。

注) 出典の記載が無いものは全中による。

第39回JA福島大会決議の実践状況

前回大会で決議した3つの基本理念の実践状況

1 基本理念1 消費者と共生する「安全・安心なふくしま農業」の復興と農業所得の増大

1. 福島県農業の復興促進の取り組み(実践状況と成果)

- 震災後に生産が中止されていた品目が生産再開されたほか避難指示解除後の被災地の営農再開の取り組みを開始しました。

【相双地方の水稻作付面積(H30)】
6,100ha(震災前対比48%)

【営農再開した県内の経営体】
10,500経営体(全体比61%まで回復)

- 「GAP認証取得日本一」を目指して第三者認証取得を推進しました。

【GAP認証取得の取組状況(H30年10月)】
99件(うちJA関連67件、認証取得23件)

- 風評被害の損失を補うため、農畜産物損害賠償に取り組みました。

【農畜産物損害賠償(事故後～H30年8月累計)】
実現額 2,890億円

課題

- 被災地では住民帰還の遅れや営農再開意欲が回復していないため営農再開に向けて積極的な取り組みが必要です。
- 風評被害が続いている品目については継続して、風評払拭のための強力な取り組みが必要です。

2. 地域営農ビジョン運動の展開と福島県農業の担い手育成(実践状況と成果)

- 担い手は27年から4年連続200人を超える新規就農者が確保される見通しであるほか、認定農業者も7,771経営体(H28)と確実に増えています。また、大規模な農業経営を目指す生産者が増えており、法人設立の支援・相談が増加しています。

【JAが直接設立支援した法人数16件
(H28・29年度)】

- 大規模経営体の支援のため全JAで担当部署を設置し担当者を配置して会計・税務、労務管理を含む総合的な農業経営支援に取り組みました。

【県内JAの担い手支援担当者(H30年度)94名】

【支援対象担い手数(H30年度)3,675先】

課題

- 農業従事者の減少が続いており、集落営農を核として、高齢者、新規就農者・女性など多様な担い手育成の取り組みが必要です。
- 今後、地域農業において重要な役割を果たす法人など大規模経営体の育成・支援が重要です。

3. 本県農業の生産拡大と農業所得10%アップの取り組み(実践状況と成果)

- 米の買い取りや直接販売などに取り組んだほか、非主食用米の生産振興による主食用米の販売環境を改善した結果、1俵あたり4,000円以上の価格上昇を実現しました。
- 県内JAのファーマーズマーケットは震災直後に大きく売上が減少しましたがその後順調に回復しています。

【県産主食用米の価格推移 H26 10,718円 ⇒ H29 15,167円】

【県内JAのファーマーズマーケット売上(H29)91.3億円】
H22 65億円 ⇒ H23 53億円 ⇒ H29 91億円 ※中期目標(H30)90億円

課題

- 園芸や畜産は風評被害が根強く続いているため、今後も強力な取り組みが必要です。
- 担い手の農業所得増大のため経営面を重視した相談活動の充実が必要です。

4. JA営農経済事業の体制強化(実践状況と成果)

- マーケティングを重視した「営農経済事業人材育成プログラム」を構築して営農・経済部門の人材育成の取り組みを開始しました。
- 営農指導員の資質向上のため「専門技術研修会」を開催しています。

2 基本理念2 「安心して暮らせる地域社会の実現」への貢献

1. 地域の実情・ニーズを踏まえたJA事業とJAくらしの活動の展開(実践状況と成果)

- 総合事業の展開により、生産者や地域住民の多様なニーズに応えているほか食農教育活動や生活文化活動に取り組み、豊かな地域社会実現に貢献しました。

【食農教育活動は全JA(15地区)で実施】

- 元気高齢者づくりのため、多くの地区でウォーキングや健康管理活動などの「JA健康寿命100歳プロジェクト」に取り組みました。

【JA健康寿命100歳プロジェクトの実施状況】
運動分野:14地区 食事分野:9地区
検診分野:14地区

- 地域包括ケアの一翼を担うため、県内61箇所(全JA)の介護事業所で介護保険事業に取り組んでいます。

【県内JAの介護保険事業の利用者数(H29延べ人数)】
87,690人

課題

- 地産地消を通じた地域農業の理解を深めるため、ファーマーズマーケットを拠点とした活発な消費者交流に取り組む必要があります。

2. 循環型社会に向けた取り組み

課題

- 本県農業には再生エネルギーの資源が豊富に存在することから、JAグループ福島として再生可能エネルギーの活用および普及に関する具体的な取り組みを進める必要があります。

3 基本理念3 組合員・利用者の「営農とくらしを守る協同組合」の機能強化

1. 組合員の「積極的な参加と利用(アクティブ・メンバーシップ)」の促進(実践状況と成果)

- JAの総合力や地域密着力を支える県内全支店(被災地区除く)において1支店1協同活動に取り組んだほか、各種渉外体制を充実して組合員の多様なニーズに対応する相談機能の強化に取り組みました。

【県内JAの渉外体制(H29)】
営農指導員・担い手支援・LA・MA・くらし担当
合計1,490人

- 新合併JAでは「総合ポイントサービス」を全JAで導入しています。

【新合併JAの総合ポイント会員数 79,148人】

- 農事組合などの地域組織、生産部会などの生産組織のほか女性部・農青連など協力組織など組合員組織活動を積極的に展開し、多くの組合員が参加しました。

課題

- 女性のJA運営参画を促進するための参画目標を早期に達成する必要があります。
[正組合員比率:17.5%(目標25%以上)、総代比率:13.2%(目標15%以上)]
- JAの組織基盤強化のため次世代対策や准組合員との接点強化が重要です。

2. 広域合併JAの経営管理機能の強化と人材育成(実践状況と成果)

- 新合併JAでは「合併事業計画」を着実に実践するため、MBO(目標による管理)など経営管理機能の強化に取り組んでいます。
- JAの信頼性確保にとって必要不可欠な内部統制やコンプライアンス態勢の整備に取り組んでいます。
- 協同組合運動を支える人材育成のため役職員研修の実施や専門性発揮のためのトータル人事制度の確立に取り組んでいます。

課題

- 不祥事や法令違反等の未然防止のため、内部統制の整備・運用の徹底とコンプライアンス態勢の更なる強化が必要です。
- JA(協同組合)職員としての資質と専門性を発揮できる人材育成のため新たな人事制度の活用や積極的な教育・研修に取り組む必要があります。

3.「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成の取り組み(実践状況と成果)

- 震災・原発事故からの復興や風評被害払拭、基本農政確立、TPP対策などについて農林予算を含む要請活動を展開しました。
- 「食」「農」「協同組合」について県民理解を深めるため、日本農業新聞はじめ多様なマスメディアを活用した広報活動を展開したほか「地産地消運動促進ふくしま協同組合協議会」を通じ多様な協同組合と連携しました。

自己改革の実践状況と課題

1.JAグループ福島における自己改革の取り組み

- JAグループ福島は政府による「農協改革」への対応と自らが地域農業振興や組合員のくらしを守るため前回大会で決議した計画の実現に取り組みました。特に、担い手の育成・支援と農業所得増大を実現して地域農業を振興するため、合併事業計画や中期経営計画の実践を柱とした「自己改革」に取り組んできました。
(詳細は基本理念1～3の実践状況参照)
- 最大の課題としている農業所得増大については米を中心に買取販売や実需者への直接販売に努めたほか、生産購買事業でも肥料・農薬を中心に大幅な価格対策など生産コスト低減を支援しました。

2.自己改革推進上の課題

- 農業所得増大の取り組みについては、大規模経営体が求める多様な販売・流通や経営管理、資金繰りなど大規模経営体特有の農業経営を重視した支援が定着していないため、JAの農業所得増大対策が実感されていません。
- JAグループ福島の自己改革は一定の成果を出しつつあるものの、これらの取り組みに関するPR活動が不十分だったことから、多くの組合員や地域社会に十分伝わっていません。

3.次期3か年における自己改革の取り組みについて

- このことから次期3か年においても、「農業所得増大対策」や「豊かなくらしへの貢献」などを充実させるため、引き続き自己改革を強力に進める必要があります。
そして、これまで不十分だった積極的な情報発信と全役職員による全戸訪問など組合員と徹底した対話活動に取り組むことが重要です。

